

## 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

事業名	児童虐待防止対策
-----	----------

(所管：子ども福祉課 児童福祉係)

継続(平成12年度)

### 1 目的

相談体制の充実や虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケアの充実、広報・啓発活動を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 児童虐待防止対策事業	県	児童虐待の早期発見と早期対応の体制づくりを行うとともに、地域におけるネットワークを整備し、児童虐待の防止に努める。 また、安心こども基金を活用し、児童の安全確認や虐待の未然防止に努めるとともに、市町村職員に対する研修会の開催等を行う。	県 10/10 *一部 国 1/2 県 1/2 *一部 国 10/10
2 大隅児童相談所運営事業	県	大隅地区における児童虐待等への迅速な対応を図るとともに、児童等に関する問題について、相談・指導等を行う。	県 10/10
3 健やか育児サポート事業	県	産後うつ病、育児ノイローゼなどのリスクがある母親や子どもが低出生体重児や小児慢性特定疾患児であるなど、虐待ハイリスク群の保護者等に対して、グループミーティングや教室等を実施することで、不安やストレスの軽減を図り、児童虐待の発生を予防する。	県 2/3 国 1/3
4 児童措置費(専門里親)	県	被虐待児童等に対し、専門的技術を取得した里親が家庭的な援助を実施することにより、家庭復帰を前提として問題性の改善や治療を図り、自立を支援する。	国 1/2 県 1/2
5 児童福祉専門分科会費	県	児童の里親の認定に関する事項についての知事からの諮問に対し、審議を行い意見を答申する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 児童虐待防止対策事業	千円 44,815	千円 44,815	千円 65,400	% 68.5	
2 大隅児童相談所運営事業	2,150	2,150	2,150	100.0	
3 健やか育児サポート事業	1,508	1,508	1,203	125.4	
4 児童措置費	6,620	6,620	6,936	95.4	
5 児童福祉専門分科会費	139	139	139	100.0	
計	55,232	55,232	75,828	72.8	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 児童虐待防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども虐待防止ネットワーク会議</li> <li>・子どもSOS地域連絡会議</li> <li>・精神科医によるカウンセリングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども虐待防止ネットワーク会議 1回</li> <li>・子どもSOS地域連絡会議 7地区 9か所</li> <li>・精神科医によるカウンセリングの実施 0回 0人 (H24.12月末現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども虐待防止ネットワーク会議 1回</li> <li>・子どもSOS地域連絡会議 7地区 9か所</li> <li>・精神科医によるカウンセリングの実施 0回 0人</li> </ul>
2 大隅児童相談所運営事業	-	相談件数 505件 (H24.12月末現在)	相談件数 744件
3 健やか育児サポート事業	健やか育児サポート (予定) 13保健所	健やか育児サポート (見込) 13保健所 52回 参加者数 保護者 300人 児 300人	健やか育児サポート 13保健所 45回 参加者数 保護者 253人 児 248人
4 児童措置費	里親委託(見込) 3名	里親委託 1名	里親委託 3名
5 児童福祉専門分科会費	専門分科会	専門分科会 2回	専門分科会 2回

事業名	児童相談・一時保護事業
-----	-------------

(所管：中央児童相談所，大隅児童相談所，大島児童相談所)

継続（昭和23年度）

1 目 的

児童相談所は，子どもの悩みや心配ごとなどの様々な相談に対応する機関であり，鹿児島市には中央児童相談所，大隅地区には大隅児童相談所，大島地区には大島児童相談所があり，次のような事業を行っている。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 相談事業	県	子どもやその保護者等からの相談に応ずる。	県 10/10
2 児童虐待防止対策事業 (一部再掲)	県	児童虐待の早期発見と早期対応の体制整備を図る。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)
3 一時保護事業	県	要保護児童を一時保護し，児童の行動観察，短期入所指導等を行う。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)
4 大隅児童相談所運営事業 (一部再掲)	県	児童の各種相談や児童の一時保護並びに児童虐待の早期発見と早期対応の体制整備等を図る。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 相談事業	20,544 <sup>千円</sup>	20,544 <sup>千円</sup>	21,332 <sup>千円</sup>	96.3 <sup>%</sup>	
2 児童虐待防止対策事業 (一部再掲)	7,696	7,696	7,690	100.1	
3 一時保護事業	32,893	32,893	32,842	100.2	
4 大隅児童相談所運営事業 (一部再掲)	8,736	8,736	8,954	97.6	
計	69,869	69,869	70,818	98.7	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 相談・判定等	-	3,757件 (H24.12月末現在)	5,554件
2 虐待認定件数	-	55件 (H24.12月末現在)	84件
3 一時保護件数 (延人数)	-	2,709人 (H24.12月末現在)	3,644人

事業名	家庭児童相談室設置事業
-----	-------------

(所管：子ども福祉課 児童福祉係)

継続(昭和39年度)

1 目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童の福祉向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
家庭児童相談室設置事業	県	家庭における適正な児童の養育，その他家庭児童福祉の向上を図るため，家庭児童相談室を各地域振興局等に設置し，社会福祉主事及び家庭相談員が児童の各種相談に応じる。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
家庭児童相談室設置事業	千円 10,934	千円 10,934	千円 11,477	% 95.3	H24年度九州地区大会「鹿児島大会」開催

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
家庭児童相談室設置事業	-	・家庭児童相談室 各地域振興局等の家庭児童相談室において児童の各種相談に応じた。 相談件数 1,706件 (H25.1月末現在)	・家庭児童相談室 各福祉事務所等の家庭児童相談室において児童の各種相談に応じた。 相談件数 2,418件

(参考)

県全体(市町の福祉事務所を含む)の状況(平成23年度分)

相談件数 10,609件

事業名	子ども・家庭110番設置事業
-----	----------------

(所管：中央児童相談所)

継続(平成8年度)

1 目的

都市化や核家族化の進行，女性の社会進出や就労形態の多様化等に伴い，家庭や地域の養育機能が低下し，子育てに関する不安及び児童の問題で悩みを抱える家庭が増加してきていることから，子ども・家庭110番を設置し，相談援助体制の確立を図ることにより，家庭や地域における児童養育を支援し，児童の健全育成に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
子ども・家庭110番設置事業	県	子どもやその保護者からの電話相談を受け る。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
子ども・家庭110番設置事業	千円 4,192	千円 4,192	千円 4,191	% 100.0	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
子ども・家庭110番設置事業	-	電話相談受付件数 497件	電話相談受付件数 444件

事業名	児童保護措置費
-----	---------

(所管：子ども福祉課 施設福祉係)

継続 ( 昭和22年度, 昭和28年度, 平成21年度 )

1 目 的

家庭の養育または保育に欠ける児童を児童養護施設等児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 児童措置費 (一部再掲)	県	家庭での養育に欠けたり保護者に監護させることが不適当な児童を施設等に入所または委託措置する。	国 1/2 県 1/2
2 児童保護措置費	市町村	市町村が母子生活支援施設、助産施設へ対象者を入所させた場合、児童福祉法の規定によりその費用の1/4を負担する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
3 身元保証人確保対策事業	県	児童養護施設等を退所した子ども等に対し、就職や借家契約の際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を締結することにより、身元保証人を確保する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 児童措置費 (一部再掲)	3,288,336 <sup>千円</sup>	3,288,336 <sup>千円</sup>	3,033,970 <sup>千円</sup>	108.4 <sup>%</sup>	
2 児童保護措置費	36,861	36,861	38,179	96.5	
3 身元保証人確保対策事業	342	342	372	91.9	
計	3,325,539	3,325,539	3,072,521		

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 児童措置費 (一部再掲)	3,288,336千円	3,033,970千円	3,011,308千円
2 児童保護措置費	36,861千円	38,179千円	33,134千円
3 身元保証人確保対策事業	342千円	372千円	483千円

事業名	入所施設整備事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 施設福祉係)

継続(昭和31年度)

1 目的  
 施設入所児童の処遇改善を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 入所施設整備事業	県 社会福祉法人	児童入所施設及び県立施設の整備事業 (改築・大規模修繕など)	国 2/4 県 1/4 法人 1/4

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 入所施設整備事業	184,800 千円	43,747 千円	- 千円	- %	
計	184,800	43,747	-	-	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 入所施設整備事業	43,747	-	1,045,594

事業名	周産期医療対策事業
-----	-----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成11年度)

1 目的

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 周産期母子医療センター支援事業	病院	本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実にを図る。	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3 等
2 周産期医療体制推進事業	県	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期医療協議会を開催して、周産期医療体制整備計画の推進、体制の整備等についての協議を行う。	国 1/3 県 2/3
3 地域周産期母子医療センター設備整備事業	病院	周産期医療体制の充実・強化を図るため、地域の拠点である地域周産期母子医療センターの設備整備を支援する。	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3
4 周産期医療スキルアップ事業	県	周産期救急の知識・技術の向上や2次医療機関の機能強化を図るため、周産期医療関係者に対してスキルアップのための研修を行う。	国一部 1/3 県一部 2/3 等

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 周産期母子医療センター支援事業	千円 89,276	千円 89,276	千円 89,252	% 100.0	
2 周産期医療体制推進事業	544	544	865	62.9	
3 地域周産期母子医療センター設備整備事業	12,000	12,000	29,682	40.4	
4 周産期医療スキルアップ事業	1,780	1,780	-	皆増	
計	103,600	103,600	119,799	86.5	



4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 周産期母子医療センター支援事業	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助見込 34,192千円	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助 32,525千円
2 周産期医療体制推進事業	周産期医療協議会	周産期医療協議会 1回開催  周産期医療関係者研修会	周産期医療協議会 1回開催
3 地域周産期母子医療センター設備整備事業	地域周産期母子医療センター設備整備補助	地域周産期母子医療センター設備整備補助 28,532千円	-
4 周産期医療スキルアップ事業	周産期医療関係者のスキルアップ研修	-	-

5 その他参考事項

- ・総合周産期母子医療センター：鹿児島市立病院（平成19年10月31日指定）
- ・地域周産期母子医療センター：今給黎総合病院，済生会川内病院，県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立大島病院（平成21年3月27日認定）  
鹿児島大学病院（平成22年9月27日認定）

事業名	不妊治療対策事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成16年度)

1 目 的

不妊に悩む夫婦に対する支援体制として、不妊に関する医学的な相談や不妊による心の悩みの相談等に  
 応じるとともに、不妊治療に関する情報提供を行う不妊専門相談センター事業を実施する。

また、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間  
 の不妊治療に要する費用の一部を助成する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 不妊専門相談センター事業	県	不妊に悩む夫婦に対し、相談窓口(鹿児島大学病院・県保健所)を設置し、不妊に関する医学的な相談や不妊による心の悩みの相談等に 応じるとともに、不妊治療に関する情報提供を行う。	国 1/2 県 1/2
2 不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助 成する。(鹿児島市を除く。)	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 不妊専門相談センター事業	968千円	968千円	998千円	97.0%	
2 不妊治療費助成事業	112,705	112,705	142,198	79.3	
計	113,673	113,673	143,196	79.4	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 不妊専門相談センター事業	相談窓口の設置 ・一般相談(県保健所) ・専門相談(鹿大病院)	相談件数見込 ・一般相談(県保健所) 750件 ・専門相談(鹿大病院) 30件	相談件数実績 ・一般相談(県保健所) 758件 ・専門相談(鹿大病院) 26件
2 不妊治療費助成事業	助成予算額112,705千円 1回15万円まで 年度2回まで(一部を除き) (初年度のみ年3回) 通算5年間	助成見込 946件 135,576千円	体外受精 305件 顕微授精 457件 体外・顕微併用 46件 助成額 111,529千円

(参考)

県全体(中核市を含む)の状況(平成23年度)

不妊治療費助成事業：助成件数 1,388件 助成額計 185,829千円

事業名	離島地域出産支援事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成20年度,平成25年度)

1 目 的

常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

また、離島の不妊治療受診者については、治療費に加え、頻回の通院に要する交通費や宿泊費が更に大きな経済的負担となっていることから、通院に要する費用について助成を行い、もって県内どこでも安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、離島振興の一助とする。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 離島地域出産支援事業	市町村	常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に通院や現地滞在に要する経費の一部を助成する。	市町村 1/2 県 1/2
2 離島地域不妊治療支援事業(平成25年度～)	市町村	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成する。	市町村 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 離島地域出産支援事業	千円 3,147	千円 3,147	千円 5,093	% 61.8	
2 離島地域不妊治療支援事業	千円 8,703	千円 8,703	-	皆増	
計					

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 離島地域出産支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・ 8市町村（見込）	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施 8市町村 ・ 助成件数（見込） 妊婦健診 546件 出産待機 142件 緊急移送 1件	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施 8市町村 ・ 助成件数 妊婦健診 481件 出産待機 102件 緊急移送 2件
2 離島地域不妊治療支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・ 21市町村（見込）	-	-

事業名 健やか親子がごしま21推進事業

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成15年度)

1 目的  
 「健やか親子21」及び「かごしま子ども未来プラン(鹿児島県次世代育成支援対策行動計画)」の推進を図るため、各種研修会を開催するとともに、ハイリスク母子保健対策事業や健やか育児サポート事業等を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ハイリスク母子保健対策事業	県	市町村から依頼のあったハイリスク妊産婦及び乳幼児や、疾病により長期にわたる療養を必要とする児に対し、保健所保健師等が訪問指導等を実施する。	県 2/3 国 1/3
2 母子保健従事者研修事業	県	母子保健関係者研修会、地域母子保健推進研修会を開催し、母子保健関係者の資質の向上を図る。	県 10/10
3 母子保健医療推進対策事業	県	母子保健情報の収集・解析・還元	県 10/10
4 健やか育児サポート事業(再掲)	県	産後うつ病、育児ノイローゼなどのリスクがある母親や子どもが低出生体重児や小児慢性特定疾患児であるなど、虐待ハイリスク群の保護者等に対して、グループミーティングや教室等を実施することで、不安やストレスの軽減を図り、児童虐待の発生を予防する。	県 2/3 国 1/3
5 健やかな妊娠・出産支援事業	県	低出生体重児の増加の背景等について、調査分析し、早産予防対策を実施するとともに、広く県民や関係機関等に対し、早産予防や低出生体重児低減のための取り組みの普及啓発を推進する。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 ハイリスク母子保健対策事業	1,056 <sup>千円</sup>	1,056 <sup>千円</sup>	928 <sup>千円</sup>	113.8 <sup>%</sup>	
2 母子保健従事者研修事業	590	590	613	96.2	
3 母子保健医療推進対策事業	199	199	183	108.7	
4 健やか育児サポート事業	1,508	1,508	1,203	125.4	
5 健やかな妊娠・出産支援事業	5,120	5,120	4,362	117.4	
計	8,473	8,473	7,289	116.2	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 ハイリスク母子保健対策事業	ハイリスク母子訪問指導 ・未熟児 ・妊婦 ・産婦 ・乳児(未熟児を除く) ・幼児 ・その他 療育訪問指導 ・心身障害児 ・長期療養児	ハイリスク母子訪問指導見込 ・未熟児 500人 ・妊婦 30人 ・産婦 500人 ・乳児(未熟児を除く) 70人 ・幼児 50人 ・その他 80人 療育訪問指導見込 ・心身障害児 80人 ・長期療養児 150人	ハイリスク母子訪問指導実績 ・未熟児 439人 ・妊婦 5人 ・産婦 477人 ・乳児(未熟児を除く) 77人 ・幼児 52人 ・その他 26人 療育訪問指導実績 ・心身障害児 62人 ・長期療養児 93人
2 母子保健従事者研修事業	母子保健関係者研修会 地域母子保健推進研修会	母子保健関係者研修会 1回開催 地域母子保健推進研修会 9会場見込	母子保健関係者研修会 1回開催 地域母子保健推進研修会 9会場実施
3 母子保健医療推進対策事業	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載
4 健やか育児サポート事業	健やか育児サポート (予定) 13保健所	健やか育児サポート (見込) 13保健所 52回 参加者数 保護者 300人 児 300人	健やか育児サポート 13保健所 45回 参加者数 保護者 253人 児 248人
5 健やかな妊娠・出産支援事業	事業検討会等の開催 低出生体重児等に関する調査 早産予防のための普及啓発	事業検討会等の開催 ハイリスク妊婦等に関する調査 早産予防のための普及啓発	事業検討会等 2回 ハイリスク妊婦等に関する調査 早産予防のための普及啓発 研修会参加者 840人

事業名	母子健康対策事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(昭和33年度)

1 目 的

母子保健の向上を図るため、乳幼児の障害の発生防止のための先天性代謝異常等検査を実施するとともに、未熟児の養育医療や小児慢性特定疾患児等の医療費の保護者負担の軽減を図るほか、女性健康支援センターを設置し、生涯を通じた女性の健康増進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 先天性代謝異常等検査事業	県	県内の各医療機関で採血された新生児の血液を鹿児島県民総合保健センターで検査し、異常のある者に対し専門医療機関で精密検査及び治療を受けるよう指導する。	県 10/10
2 養育医療等給付	市町村	(1) 出生時の体重が 2,000 g 以下又は生活力が特に薄弱な未熟児に対し、必要な医療の給付を行う。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
	県	(2) 妊娠中毒症等に罹患している低所得階層の妊婦に対し、早期に適切な療養が受けられるよう費用の一部を助成する。(鹿児島市を除く。)	県 10/10
3 小児慢性特定疾患治療研究事業	県	小児慢性特定疾患の治療研究と併せて患者の医療費負担の軽減を図る。(鹿児島市を除く。)	国 1/2 県 1/2
4 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	市町村	小児慢性特定疾患児の生活の質の向上を図るため、市町村が日常生活用具を給付する経費について助成する。(鹿児島市を除く。)	国 1/2 県 1/4 (町村のみ) 市 1/2 町村 1/4
5 女性健康支援センター事業	県	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康を支援する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
1 先天性代謝異常等検査事業	56,237千円	56,237千円	33,979千円	165.5%	
2 養育医療等給付	52,928	52,928	88,849	59.6	
3 小児慢性特定疾患治療研究事業	288,001	288,001	247,728	116.3	
4 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	1,454	1,454	829	175.4	
5 女性健康支援センター事業	1,160	1,160	1,195	97.1	
計	399,780	399,780	372,580	107.3	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 先天性代謝異常等検査事業	(1) 先天性代謝異常等検査 (2) クレチン症検査	(1) 先天性代謝異常等検査見込 ・検査数 16,870件 (2) クレチン症検査見込 ・検査数 17,080件	(1) 先天性代謝異常等検査 ・検査数 17,136件 ・患者数 1人 (2) クレチン症検査 ・検査数 17,186件 ・患者数 18人
2 養育医療等給付	(1) 養育医療給付 (2) 妊娠中毒症等療養援護費給付	(1) 養育医療給付見込 890件 87,535千円 (2) 妊娠中毒症等療養援護費給付見込 10件 219千円	(1) 養育医療給付 967件 106,437千円 (2) 妊娠中毒症等療養援護費給付 8件 160千円
3 小児慢性特定疾患治療研究事業		・件数 14,798件 ・給付額 239,648円	・件数 13,786件 ・給付額 189,830千円
4 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		実施市町村数 17市町	実施市町村数 7市町
5 女性健康支援センター事業	相談窓口の設置 ・一般相談 ・専門相談	相談件数見込み ・一般相談(県保健所) 60件 ・専門相談(鹿大病院) 10件	-

(参考)

県全体(中核市を含む)の状況(平成23年度分)

養育医療給付:件数 1,625件,給付額 186,938千円

小児慢性特定疾患治療研究事業:件数 22,252件,給付額 348,155千円



事業名	乳幼児発達相談指導事業
-----	-------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続(平成8年度)

1 目的

乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、発達相談及び発達訓練指導等を専門的・継続的に行うことにより、児の健全な発達を促すとともに保護者への育児支援を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児発達相談指導事業	県 (保健所)	・乳幼児発育発達クリニックの開催 (離島4保健所において実施)	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
乳幼児発達相談指導事業	千円 1,014	千円 1,014	千円 1,044	% 97.1	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
乳幼児発達相談指導事業	乳幼児発育発達クリニック 離島 4 保健所	乳幼児発育発達クリニック(見込) 4 保健所 16回実施 相談者数(延) 120人	乳幼児発育発達クリニック 4 保健所 16回実施 相談者数(延) 137人

事業名	乳幼児医療費助成事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和48年度)

1 目的

乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進し、乳幼児の健康を守り、健全な発育を期するために医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児医療費助成事業	市町村	就学前児童に係る保険診療の自己負担額が1人月額3,000円を超える場合、その超える分を助成する。 ただし、市町村民税非課税世帯については、全額助成対象とする。	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
乳幼児医療費助成事業	千円 647,795	千円 647,795	千円 635,246	% 102.0	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度(見込)		平成23年度	
乳幼児医療費助成事業		実人員	89,119人	実人員	86,554人
		延件数	290,991件	延件数	291,110件
	補助見込額	647,646千円	補助金額	643,740千円	補助金額

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業
-----	---------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(平成7年度)

1 目的

母子家庭・父子家庭等の健康を保持して生活の安定を図るため、当該家庭を対象に医療費助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	母子(父子)家庭の母(父)及び児童並びに父母のない児童を対象に、医療機関等に支払われた一部負担金を助成する。	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		25年度当初	24年度当初	対前年比	
ひとり親家庭医療費助成事業	千円 478,473	千円 478,473	千円 464,880	% 102.9	

4 25年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
ひとり親家庭医療費助成事業	助成件数	326,167件	助成件数 308,525件
	補助見込額 478,362千円	補助金額 458,991千円	補助金額 442,257千円

(\* 助成件数・補助金額は年度末時点で24年度は見込み)